

公益財団法人庭野平和財団
平成27年度事業報告書

事業名：第61回パグウォッシュ会議世界大会

主催団体：パグウォッシュ2015組織委員会

1. 会議の目的

パグウォッシュ会議は、核兵器廃絶と戦争の廃止をめざす科学者の運動です。1955年の「ラッセル・アインシュタイン宣言」に応える形で、1957年7月カナダのパグウォッシュ村に世界各国の科学者が集まり(日本からは湯川秀樹、朝永振一郎、小川岩雄が参加)、核兵器や放射線の危険性、科学者の社会的責任について話し合ったのが最初で、以後、継続的に開かれるようになりました。世界の科学者が科学と社会、戦争と平和の問題を議論する貴重な場であり、核軍縮・核不拡散への貢献を評価されて1995年にはノーベル平和賞を受賞しています。

パグウォッシュ会議世界大会では、核兵器の拡散を防ぎ、核兵器廃絶の早期実現を目指す具体的な道筋と目標を見定め、「国際紛争は、平和的手段によって解決しなければならない」、「国際関係において、いかなる場合にも武力による威嚇または武力の行使を慎まなければならない」とした国連憲章を遵守して、戦争廃絶と人間の安全保障を実現していくために、率直な意見交換を行い、かつ具体的提言を行うことを目指しています。

2015年のパグウォッシュ会議を日本で開催する意義として、当初より、大きく次の3つを念頭に置きました。まず、被爆地広島市で開催された1995年、2005年の年次大会に続き、再び世界の多様な分野の科学者・専門家が、被爆地長崎市を訪れ、被爆地の市民との対話を通じて、核兵器の非人道性やその脅威を実感し、核廃絶への思いを改めて強くすることです。第二に、北東アジアの最近の状況を振り返ると、北朝鮮の重なる核実験に加え、日中・日韓はじめ域内の歴史・領土問題など、緊張が増しており、地域の安定はもちろんのこと、将来にむけて北東アジア地域の非核化を目指す議論を行うことの意義も大きいと考えました。第三は、2011年3月11日に発生した東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により明らかになった、科学者・技術者の社会的責任です。科学技術のもたらす社会的影響について、多分野の専門家が福島事故の教訓を踏まえて、今後の科学技術と社会の関係について議論を行うことの意義も大きいと考えられます。

パグウォッシュの会議は、年次大会、シンポジウムなどを合わせて、これまでの参加者はのべ1万名を超えています。これらの会議における討議から生まれて国際的に提言され、実現を見て、国際緊張緩和に貢献した事柄は少なくありません。被爆70年の節目の年である2015年に、被爆地長崎の地からメッセージを発することで、パグウォッ

シュの輪を東アジアにも広げ、核兵器のない世界の実現と国際緊張緩和に貢献することを目的に、会議を開催しました。

2. 会議の概要

会議の名称

第61回パグウォッシュ会議世界大会

メインテーマ

被爆70年一核なき世界、戦争の廃絶、人間性の回復をめざして

ワーキンググループ (WG) テーマ

核兵器の非人道的影響、核兵器廃絶への具体的道筋、原子力の平和利用、
エネルギー資源、地域の安全保障、先端技術のもたらす挑戦と科学者の社会的責任、
地域別 WG：ヨーロッパ、中東・アフリカ、南アジア、東アジア

主催

パグウォッシュ2015組織委員会、世界パグウォッシュ会議

協力

核兵器廃絶長崎連絡協議会、長崎県、長崎市、国立大学法人長崎大学、
長崎大学核兵器廃絶研究センター、独立行政法人国際観光振興機構

後援

外務省、文部科学省、日本物理学会、日本平和学会、日本軍縮学会

開催期間

2015年11月1日(日) - 5日(木)

開催場所

長崎県 やすらぎ伊王島(長崎県長崎市伊島1丁目3277-7)

参加者、参加国(本会議の招待者)

193名(30名の国際学生・ヤングパグウォッシュ参加者を含む)

36カ国(19カ国からの国際学生・ヤングパグウォッシュを含む)

一般公開セッション参加登録者(招待者を除く)

11月1日:123名、11月3日:155名

使用言語

英語 公開セッションには日・英同時通訳をつける。

大会日程

(10月30日(金))	国際学生・ヤングパグウォッシュ会議)
(31日(土))	国際学生・ヤングパグウォッシュ会議)
11月 1日(日)	午前:被爆者との対話、原爆資料館訪問 午後:開会式、基調講演、公開シンポジウム
2日(月)	午前:全体セッション 午後:WGでの討議

- | | |
|-------|-------------------------------|
| 3日(火) | 午前：全体セッション
午後：公開セッション、特別講演 |
| 4日(水) | 午前：WGでの討議
午後：全体セッション |
| 5日(木) | 午前：全体セッション、閉会式、長崎宣言 |

開催背景

2015年は、広島・長崎の被爆70年、核兵器廃絶と戦争廃絶を訴えたラッセル・アインシュタイン宣言60周年の年に当たります。1957年に誕生したパグウォッシュ会議にとっては、ノーベル平和賞を、当時のジョセフ・ロートブラット会長とともに受賞してから20年の節目でもあります。また、核拡散防止条約(NPT)の再検討会議の開催年でした。日本において、パグウォッシュ会議が国際的な会議を開催するのは、1975年の第25回シンポジウム(京都)、1989年の第39回シンポジウム(東京)、1995年の第45回大会(広島)、2005年の第55回大会(広島)に続くものでした。

3. 会議の経過

3.1. 大会初日 11月1日(日)

大会初日は、まず、ダナバラ会長とコッタ＝ラムジーノ事務総長がパグウォッシュ会議を代表して、平和祈念像へ献花を行った。

次に、原爆資料館ホールにて、パグウォッシュ会議が1995年に受賞したノーベル平和賞メダル(複製)と証書(オリジナル)を長崎市、広島市の両資料館に永久展示(寄託)する、ということで合意に達したものを記念する式典が行われた。その趣旨は「核兵器廃絶と平和の実現を希求する長崎・広島市民、特に被爆者の声を国際社会が改めて認めた証である」(ダナバラ会長)とされた。式典には長崎市長に加え、広島市の代表、パグウォッシュ会議からは、ダナバラ会長、コッタ＝ラムジーノ事務総長、ミラー執行委員長、ロトフィアン評議会議長が出席して、厳かにかつ和やかな雰囲気で行われた。

引き続き、原爆資料館ホールにて山脇佳朗氏(82歳)による被爆者講話が行われた。この講話は、会議参加者全員に強い印象を残した。シリアからの参加者が「今シリアでは毎日のように悲劇が繰り返され市民が犠牲になっている」と発言し、現在も戦争の脅威が継続している事実を参加者全員が共有した。

評議会メンバーは、その後城山小学校遺構を見学、他の参加者は原爆資料館、平和祈念館を見学した。当日は、遺構を「文化財」として認定するうえで活躍された公明党の秋野公造議員も挨拶に訪れた。

午後は会場を長崎大学に移し、大講堂で開会セッションがおこなわれた。まずダナバラ会長、コッタ＝ラムジーノ事務総長、そして鈴木達治郎組織委員長から、それぞれ

れ挨拶があり、また潘基文国連事務総長、安倍晋三総理からの挨拶が代読された後、黄川田仁志政務官によって岸田文雄外相のメッセージが紹介された。引き続いて中村法道知事が、開催地長崎から発せられる予定の「長崎宣言」の意義を強調し、田上富久市長は、「平和は長崎から」という市民の声が反映されたものになることへの期待を表明した。さらに片峰茂長崎大学長は、長崎医科大学では千名近くの教職員が原爆の犠牲となったことに触れ、まさにこの地がその現場であることを、あらためて聴衆に想起させた。

公開シンポジウム「ラッセル・アインシュタイン宣言と人間性の回復：核兵器のない世界をめざして」開始にあたりジェニファー・サイモン博士は、まず原爆は投下されてはなかったと断じ、核兵器の問題性は未だに十分に世界で理解されていないと訴えて、集った人々に自身の果たすべき役割の再認識を促した。核兵器を人道、倫理の問題としてとらえ直し、多数の人々の意志によって、現状の打破に向けて働きかけていかなくてはならないと博士は述べ、セッションの基調を示した。

サイモン博士の講演を受け、第一セッション「核兵器の非人道的影響」では、グローバル・ゼロのブルース・ブレア氏の進行のもと、長崎原爆病院名誉院長の朝長万佐男博士が、人体への破壊的影響について最新の医学的知見を示し、核兵器は人の遺伝子をターゲットにする兵器であると指摘した。さらにリン・シュレーダー赤十字国際委員会駐日代表からは、赤十字としての活動が紹介された。会場からは、原発事故による人体への影響について質問があった。

休憩を挟んで、第二セッション「核兵器廃絶への道筋：核軍縮の見通し」では、この分野で中心的な役割を果たしている米ロの現役外交官がパネリストとなって核大国としての共通の立場から性急な核軍縮の主張とは距離を置く姿勢を示し、会場からいくつもの批判的なコメントを浴びた。

続いて、第三セッション「『非核兵器、非大量破壊兵器地帯』をめざして」が、ダナパラ会長の進行、梅林宏道長崎大学核兵器廃絶研究センター客員教授、ヤルガルサイハニー・エンクサイハン元モンゴル大使、キム・ウオンス国連軍縮担当事務次長をパネリストとして開かれ、世界の三分の一以上の人口を擁する110ヶ国以上の国が非核地帯のもとにあるが、北東アジア地域では「拡大抑止」という考え方に縛られた非核国の安全保障政策や、北朝鮮の核兵器への執着が克服されるべき課題であることが、あらためて浮かび上がった。

最後に、中央アジア非核地帯の一国であるカザフスタン共和国のアキルベク・カマルディノフ大使が挨拶し、非公開セッションの会場となる伊王島で冷戦期の核実験による被害の実態を描いた写真展をおこなう旨を述べた。

3.2. 大会2日目 11月2日（月）

全体セッションのテーマは「南アジアの核リスク」であった。報告者はパキスタン国家指揮最高部顧問の、ハーリド・キドワイ元中将。司会をコッタ＝ラムジーノ事務総長

が務めた。キドワイ元中將は、パキスタンの核計画に15年間携わった経験に基づき、現在のパキスタン軍における核兵器の戦略的位置づけについて報告した。すなわち、印パの対立するカシミールにおいて、パキスタンの主張は人民の自決権にもとづいており正当である、1998年の核実験は、インドが強行したのに対してやむを得ず受け身的におこなったものである、核兵器は平和をもたらす兵器として位置づけたいが政治的な未熟さがそれを妨げている、今や核兵器使用を組み込んだ戦争ドクトリンを印パ両国が持つに至っている、核兵器には「平和の兵器」という性格もある、とのこと。「人間性を忘れるな」という長崎の声を忘れぬようにしたいと繰り返し述べ、印パの関係改善のために交渉を開始すべきであると主張した。

これに対し、パキスタン軍は核兵器関連の指揮命令系統をきちんと機能させるための訓練をおこなっているのか、新しい戦術核兵器を開発中とのことだが、軍備競争となり状況を不安定化させるのではないかと、平時の安全な管理のため米国やNATO諸国が払ってきた努力について研究しているのか、核兵器保有後も印パの間にカーギル戦争などが起きており危険は増しているのではないかと、といった質問が飛び交った。元中將からは、核兵器保有によって平和と安定がもたらされているという主張が繰り返されたが、それらの回答は参加者を満足させず、むしろ軍事バランスの追求がかえって不安定をもたらすことや、高い知性を有する人でも自国の行動が他国に不安を与えることへの感性がどうしても鈍ることなどが、討論から浮かび上がった。

二時間にわたるセッションに引き続き、コッタ＝ラムジーノ事務総長から、前回イスタンブール大会以来のパグウォッシュ会議の二年間の活動について報告があった。

3.3. 大会3日目 11月3日（火）

全体セッション「包括的核実験禁止条約（CTBT）に向けて」では、CTBT事務局長のラッシーナ・ゼルボ氏による報告（代読）につづき、ダナパラ会長からコメントがあり、討論が行われた。報告ではCTBTの重要性が強調されると同時に、同条約が依然米国をはじめ多くの国によって批准されておらず、発効に至っていないことの問題性が指摘された。コメントおよび討論ではCTBTが核軍拡競争を抑制する上で果たしてきた積極的役割、発効前の措置として核実験を禁止する国連安保理決議をおこなうことの意義、核保有国における「核兵器の近代化」計画とこの問題との関連などが議論された。

次に、全体セッション「北東アジアにおける平和共存をめざして」では、遠藤誠治、マーク・スー、趙通の三氏による報告が行われた。遠藤氏は日本政府が従来の憲法解釈を変更して「安保法案」を成立させたことに触れたのち、東アジアの現状を分析し、域内パワーバランスの変化、米中の拮抗等の要因を検討した。域内の相互不信に関する具体的データが紹介され、教育の重要性、軍事偏重政策からの脱却の必要性等が議論された。韓国のスー氏は、朝鮮戦争・ベトナム戦争を生き抜いて平和主義者となり、パグウォッシュ会議を推進したジョセフ・ロートブラットと出会った自らの経験から語り起

こして、朝鮮半島をめぐる状況の歴史的背景、問題の平和的解決の展望を論じた。中国の趙通氏による報告は、1962年に沖縄米軍基地の核ミサイルが発射寸前の事態となった誤命令事故のエピソードから始まり、日本のプルトニウム保有や韓国のミサイル計画に対して中国・北朝鮮が抱く危機感を指摘すると共に、域内の緊張を緩和するための現実的方策を検討した。討論では、アジアをめぐる欧米やロシアの立場の相違、非核地帯構想の展望、信頼醸成の具体的方途などが話し合われた。

全体セッション「原子力の平和利用のリスク」では、黒川清氏、フランク・フォン・ヒッペル氏による報告につづき、ラマムルティ・ラジャラマン氏、シャロン・スクアッソーニ氏のコメント、およびフロアを交えての討論が行われた。黒川氏は、福島第一原発事故に関する国会事故調査委員会での活動の経験を踏まえつつ、現在の世界は経済・エネルギー・国家システム等すべての面にわたって巨大な転換点にあること、事故は日本の政治文化の重大な欠陥や「責任不在体制」の問題も暴露したことを取り上げ、フォン・ヒッペル氏は、核燃料再処理プロセスの危険性の問題を指摘した。コメントおよび討論では、核エネルギー利用をめぐる世界の現状と核兵器の拡散・核事故のリスクやサイバー・テロとの結合の可能性等が検討され、原発事故が人間生活と自然に与える影響を全面的に検証する必要性や、平和利用をめぐる「期待と現実のギャップ」の問題などが議論された。

ドロシー・ホジキン・レクチャーでは、下村脩氏が「わたしのロス・アラモスへの訪問」と題して講演を行ない、これを受けて益川徹氏のコメントおよびフロアからの質疑応答が行われた。下村氏は諫早での学徒動員中に長崎への原爆投下の瞬間を目撃したこと、その後2か月の体験の意味を語ると共に、自身の学問形成の歴史を振り返り、さらに後年ロス・アラモス研究所を訪問して米国の科学者と交流した際の感慨を述べた。コメント・討論の中では、若い世代にどのようなメッセージを伝えるか、戦争による科学の利用、科学と政治の関係などの問題が議論され、二度と戦争を繰り返してはならないという思いが共有された。

3.4. 大会4日目 11月4日（水）

全体セッション「会長挨拶」では、ダナパラ会長より挨拶があり、チュニジアでノーベル賞を受賞した民主化・和解の試みや、アフガニスタンをめぐる対話などの動きにパグウォッシュの活動が寄与していることが指摘された。脱植民地化・人権・ジェンダー等の分野で国連が果たしてきた役割が強調され、イランやパキスタンをめぐる最近の展開が分析されると共に、難民問題等、人間の尊厳に関わる課題の重要性が指摘された。長崎が東西の文化交流の場として果たしてきた役割が指摘され、長崎市・長崎県への謝意が表明された。

次に、全体セッション「イラク、シリア、「IS」問題」では、イラク・エネルギー相のフサイン・アル・シャフリスターニー氏による報告（代読）が行われた。いわゆる「IS」の台頭の政治・社会・経済的背景が分析されると共に、対応策が検討され、中

東に存在する「不公正感」（パレスチナ問題や外国占領の傷跡など）を正すこと、教育の重要性、ISへの資金・武器の供給源を立つこと、シリア危機の平和的解決、国際社会の関与の必要等が指摘された。討論では、国際法の重要性、中東への武器流入を止める方策、「破綻国家」の問題、軍事的解決の是非、国際社会の関与のあり方等が議論された。

全体セッション「イラン核問題をめぐる議論と交渉の12年」では、イラン副大統領・イラン原子力機関（AEOI）の長であるアリー・アクバル・サーレヒー氏による講演が行われた。講演では問題の背景が論じられると共に、米＝イラン合意成立を可能にした国際的・国内的諸要因が紹介された。合意履行には公正さ、主権の尊重が重要であることが強調されると共に、イランは核軍縮の努力を支持しており、核兵器も大量破壊兵器もない世界をめざしていることが確認された。討論では、合意を永続化させるための方策、CTBT批准問題、アラブ諸国との信頼醸成や域内協力の必要性等が議論された。

3.5. 大会5日目 11月5日（木）

会議最終日は、全体セッション「ラッセル・アインシュタイン宣言から60年及びこれから」で始まった。このセッションは、パグウォッシュ会議事務局長及びパグウォッシュ・ヒストリー・プロジェクト長を務めるサンドラ・ブッチャー氏を進行役として、パグウォッシュ会議に長年にわたって関わってきた小沼通二氏と、国際学生若手パグウォッシュ会議（ISYP）の代表2名との間で世代間対話が行われた。また、ISYP代表は将来構想文書「長崎から行動を求める」を公表した。それは、「私たちすべてが直面する難しい国際安全保障問題の解決において積極的な役割を果たすよう若者を巻き込み、勇気づけ、励ます」ことを社会に訴えている。もう一つの全体セッション「次なる一歩」では、各ワーキング・グループの代表からグループの議論や成果について報告があり、それに対するフロアとの質疑応答が行われた。そして全体セッション終了後、会議の締めくくりとして、ダナパラ会長、コッタ＝ラムジーノ事務総長、ミラー執行委員会委員長、ロトフィアン評議会議長、鈴木組織委員長が記者会見を開き、「長崎宣言」を発表した。様々なメディアで報じられた同宣言は、「長崎を最後の被爆地に」と訴え、「パグウォッシュ評議会が核兵器の廃絶を希求する被爆者の声に耳を澄まします」と言明している。



4. 会議の成果

参加者は5日間にわたって寝食を共にしながら会議を行い、お互いの理解を深めることができた。とくに非公開の同一ワーキンググループのメンバーは、一種のチーム意識

を育みながら議論を交わした。こうしたネットワークを拡大・深化させるのがパグウォッシュ会議の意義だが、今回はとりわけ被爆地長崎の「ここを最後の被爆地に」という思いに触れた体験を参加者が共有したことが、大きな意義であったように思われる。

また、大会前の二日間、若手の研究者（及び「研究者の卵」）の会が開催されたが、これへの参加者は本大会の方へも出席を許されるのが通例であり、今回も約30名の若者が、次代を担う当事者としての意識を持って、討論に加わった。彼らがお互いに育んだ絆、そして大先輩たちと親しく交わることで得られたものは、はかりしれない。

このように開催地での知的交流と体験を通じて、参加者たちが今後、自らの社会的責任を意識し、国際平和と協調に向けて取り組む主体となっていくことへの長崎大会の貢献には、大きなものがあったと考えられる。

さらに社会的な発信も会議の成果として指摘しうる。パグウォッシュ会議は、科学者・専門家の間での自由な意見交換を旨とするので原則として非公開であるが、長崎大会では、上記のように多くの公開セッションを設けた。地元紙は連日、会議の様子を報じ、一般市民との知見の共有が進められた。また会議の参加者が大会の後、長崎市内で「宗教者と科学者の対話」をテーマに掲げたシンポジウム（長崎県宗教者懇話会と世界宗教者平和会議日本委員会の共催）にパネリストとして登壇した他、佐世保では下村脩博士による講演会が開かれ、また来日した参加者が個別に東京でのセミナーで講演者となる等、地元社会や他地域において持った波及効果にも、無視できないものがあると言えよう。

5. 今後の課題

長崎大会の開催目的の一つとして意識されていた、東アジアの平和への直接的貢献については、期待された朝鮮民主主義人民共和国・北朝鮮からの参加が得られなかったこともあり、課題として残された。今後、特に日本、中国、韓国が連携し、例えば中国でパグウォッシュ会議のワークショップを開催して北朝鮮からの参加者を招くということなどに取り組まなくてはならない。

継続して顔の見える交流を広げ、深めるためのしくみづくりという点では、これまでパグウォッシュのプレゼンスがよく見えていないアジア・太平洋地域で、ネットワークを拡大する余地があり、新たな取り組みになる。

それとともに、社会に対して、より積極的に知見の共有を進めていくことも、年来の課題である。パグウォッシュ会議の国際事務局はウェブサイトの充実をはかっており、これと連動して、インターネットを活用した情報提供を経常的に行っていくことが、一つの具体的な方法と考えている。